

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月15日

上場会社名 日本通信株式会社 (コード番号：9424 大証ヘラクレス G)
 (URL <http://www.j-com.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 三田 聖二 TEL (03) 5767-9100(代表)
 責任者役職・氏名 常務取締役CFO 福田 尚久

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (詳細は添付資料に記載しています)
 ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
 連結(新規) 2社
 ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期の財務・業績概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (金額は単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しています。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,971	△19.9	△540	—	△521	—	△566	—
18年3月期第3四半期	3,710	—	165	—	114	—	109	—
(参考)18年3月期	4,943		173		113		107	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△2,525	89	—	
18年3月期第3四半期	508	00	485	22
(参考)18年3月期	495	40	474	61

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成19年3月期第3四半期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当社は中間期に大幅な赤字を計上したことから、当第3四半期においては、単体での黒字化および海外事業の立ち上げに取り組んで参りました。その結果、単体では、当四半期(10月から12月)の経常利益が59百万円となり、前四半期(7月から9月)に比べて158百万円増加しました。しかしながら、海外事業の立ち上げについては、引き続き、鋭意努力中でございます。

当第3四半期の連結売上高は2,971百万円で、前年同期比739百万円(19.9%)の減少となっております。これは、平成14年3月期中より戦略的な縮小を続けている法人向け携帯電話サービスの減少499百万円(32.1%)に加え、データ通信サービスでも239百万円(11.1%)の減少で終わったことによります。当社は、第3世代携帯電話(以下、「3G」)ネットワークとの相互接続によるサービス提供実現を目指しておりますが、現時点においては、まだ実現できておりません。このような状況により、法人向けサービスでは、契約社数は前年同期比24.4%の増加をしているものの、PHSから3Gへの切り替えという顧客需要をつかみ切れず、解約による減少により、前年同期比微増(4.5%)に留まりました。一方、個人向けサービスにおいては、3Gの影響等によるPHS需要の減少から、前年同期比23.2%の減少となりました。

売上総利益は965百万円(前年同期比464百万円(32.5%)の減少)となりました。これは、当社のデータ通信サービスで使用するネットワークの調達コストは固定費的な性格が強いため、当第3四半期のように売上高が減少した場合には、売上総利益への影響が強く現れるためです。また、3Gの相互接続が実現していない中、一部の法人顧客のニーズに応えるために提供している3Gサービスは利益率が低く、売上総利益にマイナスの影響を与えています。

販売費及び一般管理費については、1,506百万円(前年同期比240百万円(19.0%)の増加)を計上していますが、これは主に、2006年3月に買収した米国子会社Arxceo社、および2006年4月に設立した米国子会社CSCT社による増加分、322百万円によるものです。

これらの結果、営業利益は540百万円の損失(前年同期比705百万円の利益減少)、経常利益は521百万円の損失(前年同期比635百万円の利益減少)の結果となりました。さらに、中間期に計上した事業最構築一時費用による特別損失75百万円等が加わり、当第3四半期連結会計期間純損失は、566百万円(前年同期比676百万円の利益減少)となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	5,335	3,232	60.6	14,157 41
18年3月期第3四半期	4,786	3,725	77.8	16,674 81
(参考)18年3月期	5,364	3,733	69.6	16,657 01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△228	△685	739	1,720
18年3月期第3四半期	343	△924	1,850	2,257
(参考)18年3月期	154	△1,609	2,375	1,885

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期においては、総資産が前期末に比べ29百万円減少し5,335百万円となり、純資産も前期末に比べ501百万円減少し3,232百万円となりました。これは主として、法人向け携帯電話サービスの売上計上基準の変更に伴う売掛金の減少（85百万円）によるものです。負債の部については、主に長期借入金733百万円の増加により、前期末に比べ561百万円増加し、2,103百万円となりました。

3. 平成19年3月期第3四半期の配当状況（個別）

当社は、設立以来配当を実施していませんので、該当する事項はありません。

[参考]

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

業績予想につきましては、平成18年11月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	—	—	—
通期	4,433	△375	△452

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）△2,014円32銭

※ 19年3月期より、テレコム・サービスの売上計上基準を変更しています。この変更により、19年3月期におけるテレコム・サービスの売上対象期間は11ヶ月間となり、前期と同様の基準を適用した場合と比較して、売上高は125百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はいずれも20百万円減少することが見込まれますが、上記予想はこれを前提に作成しています。

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 四半期連結貸借対照表

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,087,090		2,166,362		1,200,408	
2 売掛金	524,010		600,213		678,706	
3 有価証券	633,809		91,574		684,725	
4 商品	71,923		31,078		65,972	
5 貯蔵品	129,804		119,043		272,002	
6 未収入金	8,082		13,224		23,578	
7 その他	122,923		33,330		49,676	
貸倒引当金	△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計	2,576,644	48.3	3,053,827	63.8	2,974,071	55.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	17,716		21,361		20,314	
(2) 車両及び運搬具	2,270		3,508		3,043	
(3) 工具、器具及び備品	216,593		237,196		234,427	
(4) 移動端末機器	50,728	287,308	77,676	339,742	67,534	325,320
2 無形固定資産						
(1) 商標権	3,004		3,274		3,096	
(2) 特許権	2,081		370		950	
(3) 電話加入権	1,294		1,294		1,294	
(4) ソフトウェア	1,035,505		1,271,310		653,937	
(5) ソフトウェア仮勘定	893,215		—		841,854	
(6) 連結調整勘定	435,398	2,370,500	—	1,276,249	459,586	1,960,719
3 投資その他の資産						
(1) 敷金保証金	52,339		52,976		53,296	
(2) その他	37,069		43,008		32,582	
貸倒引当金	△19	89,389	△19	95,964	△19	85,859
固定資産合計	2,747,197	51.5	1,711,956	35.8	2,371,899	44.2
III 繰延資産						
1 新株発行費	11,579		20,842		18,526	
繰延資産合計	11,579	0.2	20,842	0.4	18,526	0.3
資産合計	5,335,421	100.0	4,786,626	100.0	5,364,497	100.0

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	231,462		433,987		287,996	
2 短期借入金	500,000		—		500,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	266,400		4,500		—	
4 未払金	114,140		129,540		132,370	
5 未払法人税等	7,889		7,677		13,520	
6 前受収益	383,980		442,877		567,957	
7 データ通信サービ スコスト引当金	—		1,704		—	
8 その他	132,227		40,662		39,537	
流動負債合計	1,636,100	30.7	1,060,950	22.2	1,541,382	28.7
II 固定負債						
1 長期借入金	467,000		—		—	
固定負債合計	467,000	8.7	—	—	—	—
負債合計	2,103,100	39.4	1,060,950	22.2	1,541,382	28.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	89,404	1.7
(資本の部)						
I 資本金	—	—	2,259,836	47.2	2,269,710	42.3
II 資本剰余金	—	—	1,567,660	32.7	1,576,246	29.4
III 利益剰余金	—	—	△31,149	△0.7	△32,899	△0.6
IV 為替換算調整勘定	—	—	△68,930	△1.4	△69,134	△1.3
V その他有価証券評価 差額金	—	—	—	—	△8,471	△0.2
VI 自己株式	—	—	△1,741	△0.0	△1,741	△0.0
資本合計	—	—	3,725,676	77.8	3,733,710	69.6
負債・資本合計	—	—	4,786,626	100.0	5,364,497	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,273,020	42.5	—	—	—	—
2 資本剰余金	1,579,011	29.6	—	—	—	—
3 利益剰余金	△599,461	△11.2	—	—	—	—
4 自己株式	△1,741	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計	3,250,829	60.9	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	309	0.0	—	—	—	—
2 為替換算調整勘定	△74,321	△1.4	—	—	—	—
評価・換算差額 等合計	△74,011	△1.4	—	—	—	—
III 新株予約権	7,445	0.1	—	—	—	—
IV 少数株主持分	48,056	1.0	—	—	—	—
純資産合計	3,232,320	60.6	—	—	—	—
負債・純資産合計	5,335,421	100.0	—	—	—	—

2. 四半期連結損益計算書

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高						
1 事業収入	2,971,978	100.0	3,710,988	100.0	4,943,987	100.0
II 売上原価						
1 事業原価	2,006,228	67.5	2,280,345	61.4	3,035,560	61.4
売上総利益	965,749	32.5	1,430,642	38.6	1,908,427	38.6
III 販売費及び一般管理 費	1,506,413	50.7	1,265,623	34.1	1,734,476	35.1
営業利益 (△は営業 損失)	△540,663	△18.2	165,019	4.5	173,950	3.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	9,913		1,581		8,607	
2 有価証券受取利息	18,820		—		—	
3 為替差益	6,350		24,122		22,852	
4 雑収入	505	35,589	306	26,010	557	32,017
V 営業外費用						
1 支払利息	7,324		373		493	
2 株式上場関連費用	—		69,369		69,369	
3 新株発行費償却	6,947		6,947		9,263	
4 有価証券売却損	2,199		—		12,800	
5 その他	193	16,665	161	76,851	161	92,088
経常利益 (△は経 常損失)	△521,739	△17.6	114,177	3.1	113,880	2.3
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	1,216		115		115	
2 事業再構築一時費 用	75,504		—		—	
3 持分変動損益	7,209	83,929	—	115	—	115
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (△ は税金等調整前四半 期 (当期) 純損失)	△605,669	△20.4	114,062	3.1	113,764	2.3
税金費用	4,357	0.1	4,357	0.1	5,810	0.1
少数株主損失	43,464	△1.4	—	—	—	—
四半期 (当期) 純利 益 (△は四半期 (当 期) 純損失)	△566,562	△19.1	109,704	3.0	107,954	2.2

3. 四半期連結剰余金計算書

当連結第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		(参考) 平成18年3月期	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			383,056		383,056
II 資本剰余金増加高					
1 新株の発行による増資		1,184,603	1,184,603	1,193,189	1,193,189
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,567,660		1,576,246
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△140,853		△140,853
II 利益剰余金増加高					
1 四半期(当期)純利益		109,704	109,704	107,954	107,954
III 利益剰余金四半期末 (期末)残高			△31,149		△32,899

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当連結第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日 残高	2,269,710	1,576,246	△32,899	△1,741	3,811,316	△8,471	△69,134	△77,606	1,419	89,404	3,824,533
四半期連結会計期 間中の変動額											
新株の発行	3,310	2,765			6,075						6,075
四半期純損失			△566,562		△566,562						△566,562
株主資本以外の 項目の四半期連結 会計期間中の変動 額(純額)						8,781	△5,186	3,594	6,026	△41,347	△31,726
四半期連結会計期 間中の変動額合計	3,310	2,765	△566,562		△560,486	8,781	△5,186	3,594	6,026	△41,347	△592,213
平成18年12月31日 残高	2,273,020	1,579,011	△599,461	△1,741	3,250,829	309	△74,321	△74,011	7,445	48,056	3,232,320

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△605,669	114,062	113,764
減価償却費	128,268	121,153	161,201
無形固定資産償却費	172,867	136,049	188,750
新株発行費償却	—	—	9,263
のれん償却額	17,234	—	—
データ通信サービスコスト 引当金減少額	—	△26,667	△28,372
受取利息	△9,913	△1,581	△8,607
有価証券利息	△18,820	—	—
支払利息	7,324	373	493
固定資産除却損	1,216	115	115
為替差損益	△5,024	—	△15,302
有価証券売却損	2,199	—	12,800
売上債権の増減額	157,900	△30,039	△115,113
棚卸資産の増減額	137,029	3,708	△175,039
仕入債務の増減額	△56,541	134,312	△15,450
前受収益の増減額	△183,976	△39,862	85,217
未払消費税等の増減額	—	△75,714	△64,703
その他	13,820	15,079	9,898
小計	△242,084	350,989	158,916
利息及び配当金の受取額	28,733	1,581	8,607
利息の支払額	△9,557	△373	△1,263
法人税等の支払額	△5,810	△8,715	△11,620
営業活動によるキャッシュ・ フロー	△228,718	343,482	154,640

	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△76,008	△179,308	△209,193
無形固定資産の取得による支出	△605,706	△706,944	△984,284
連結子会社株式の取得による支出	—	—	△388,056
敷金の返戻による支出	1,079	△4,983	△7,417
その他	△4,486	△33,586	△21,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,121	△924,822	△1,609,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動額	—	—	500,000
株式の発行による収入	5,767	1,919,107	1,943,546
長期借入金の変動額	733,400	△67,509	△54,000
新株発行に伴う支出	—	—	△12,940
自己株式の取得による支出	—	△929	△929
その他	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,167	1,850,667	2,375,676
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,438	10,491	△13,314
V 現金及び現金同等物の増減額	△164,234	1,279,818	907,016
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,885,134	978,117	978,117
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,720,899	2,257,936	1,885,134

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更について

当社のテレコム・サービスは、移動体通信事業者から携帯電話等の回線を調達し、法人向けに公私区分請求サービス等の付加価値を付けて提供するサービスです。具体的には、利用者の通信記録を移動体通信事業者から入手し、その通信記録をもとに当社の課金体系に合わせた課金処理を行い、公私区分等の付加価値サービスを経て法人（および公私区分のある場合には利用者たる個人）に請求を行い、料金回収を行っています。すなわち、当該サービスは、利用者が携帯電話等で通信を行うということと、その通信記録をもとに課金・請求処理を行うという2つのステップで完結します。

従来、テレコム・サービスの売上計上は、利用者が携帯電話等を使用して通信を行った時点を基準としていましたが、当連結会計年度より、利用者が携帯電話等で通信を行い、かつ当社が課金・請求処理を行った時点を基準とするように変更を行いました。

これは、当社のテレコム・サービスの付加価値率が高くなってきており、顧客による当該サービスの認識は、携帯電話等での通信そのものだけでなく、その後の課金・請求処理を含むものへと、質的に変化してきたという認識によるものです。なお、テレコム・サービスは、平成14年3月期をピークに、同期に新たに開始したデータ通信サービスに集中するため、意識的な縮小を行っています。平成18年3月期には、データ通信サービスが売上高において過半数を占めるところまで成長し、テレコム・サービスの当社における相対的な位置づけが変化してきたことも、今回、売上計上基準の変更を決定した背景となっています。

また、今回の売上計上基準の変更は、副次的には、当社および連結子会社の決算早期化を可能とする要件の一つを充足することにもなります。

この売上計上基準の変更により、平成19年3月期におけるテレコム・サービスの売上対象期間は11ヶ月間、当第3四半期における売上対象期間は8ヶ月間となり、売上計上基準の変更を行わなかった場合に比べ、当第3四半期は売上高で115百万円の減少、営業利益、経常利益および当期純利益はいずれも26百万円の減少となっています。